

ダイワ金融新時代ファンド

日銀が金融政策決定会合でYCCの運用柔軟化を決定 ～国内金利の上昇期待から金融株は再評価の動き～

2023年7月31日

👉 お伝えしたいポイント

- 日銀によるYCCの運用柔軟化の決定を受けて、当ファンドの基準価額は上昇
- 日銀はYCCの運用柔軟化を金融緩和の持続性向上のためと説明
- 当ファンドは国内金利上昇の恩恵を受けやすい銀行株や保険株を中心に構成

日銀によるYCCの運用柔軟化の決定を受けて、当ファンドの基準価額は上昇

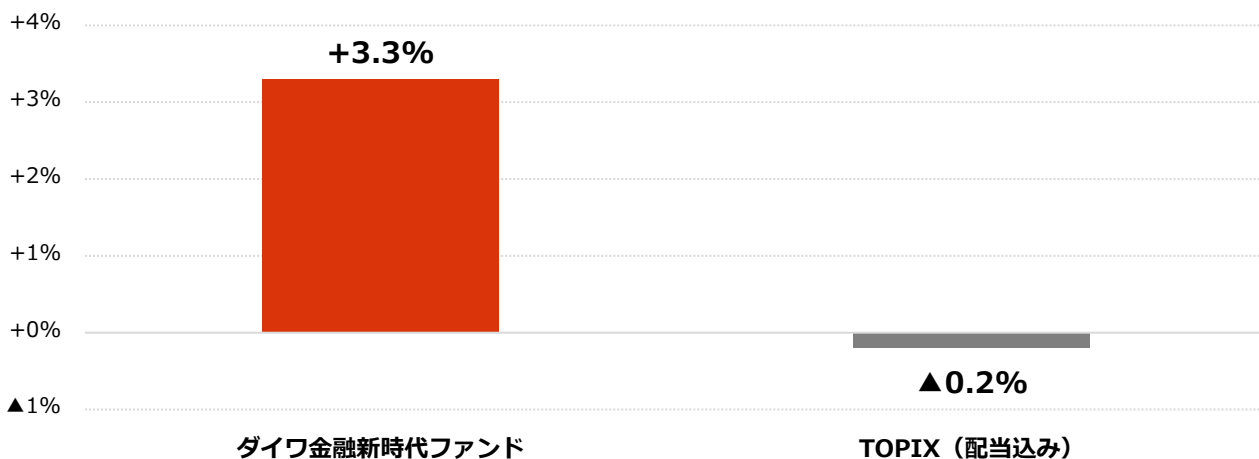
7月27～28日に行われた金融政策決定会合において日本銀行（以下、日銀）は、YCC（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化すること等を決定しました。28日早朝に一部の新聞で報じられた内容に沿ったものであったものの、それまでは市場で想定されておらず、今回の政策修正はサプライズです。

予想外の政策修正を受けて、発表後の日本株式市場は下落したものの、金融セクターは銀行株や保険株を中心に上昇しました。当ファンドの基準価額は28日に3.3%上昇しました。

（参考）2023年7月28日の騰落率 TOPIX：▲0.2%、TOPIX銀行業指数：+4.6%、TOPIX保険業指数：+2.0%

2023年7月27～28日の騰落率比較

期間：2023年7月27日～2023年7月28日



※ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

※ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX（東証株価指数）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

日銀はYCCの運用柔軟化を金融緩和の持続性向上のためと説明

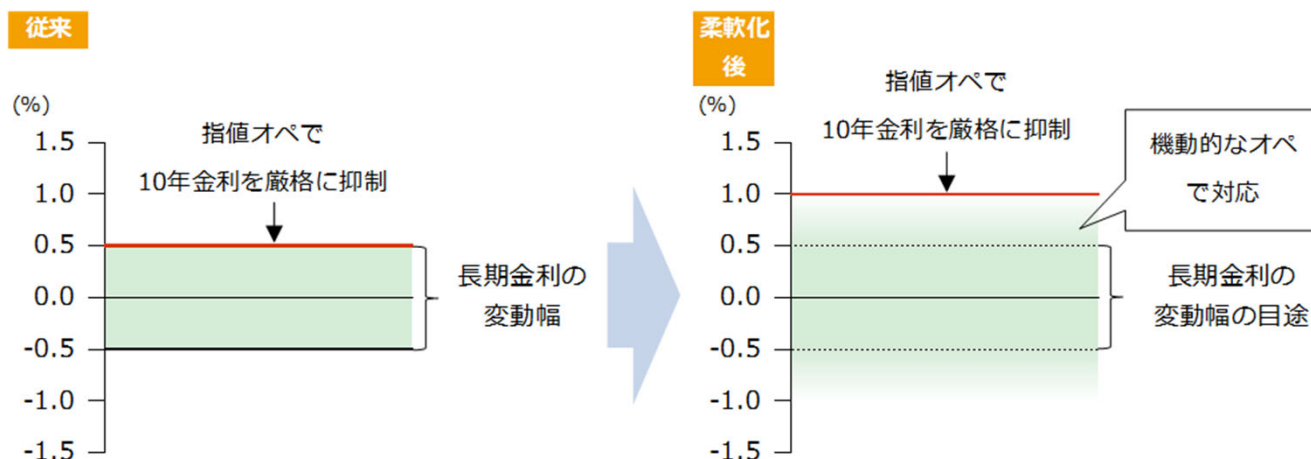
28日の政策決定における主なポイントは、(1)YCCにおける長期金利の変動幅である「±0.5%程度」を目途との位置付けに変更したこと、(2)毎営業日実施している指値オペの利回りを0.5%から1.0%に引き上げたこと、(3)声明文において機動的に実施すると言及した項目に、これまでの買入オペの増額と指値オペに加え、共通担保資金供給オペが追加されたことです。このうち、(1)と(2)がYCCの運用柔軟化に相当します。その概念図は下図の通りであり、これまで長期金利を上限0.5%で厳格に抑制してきた金利操作を、0.5~1.0%は一定程度許容するというものです。(3)は金利操作の手段として共通担保資金供給オペも活用することをより明確化したものであり、日銀が国債買入れを抑制したい意図が感じられます。

植田総裁は28日の記者会見において、長期金利が0.5~1.0%のレンジで推移することをどの程度許容するかについて問われた際、「長期金利の水準や変化のスピードに応じて対応する」との回答に留め、具体的な水準等への言及はありませんでした。今回の施策は、実質的にYCCにおけるレンジの上限が0.5%から1.0%に引き上げられたことを意味し、長期金利形成をより市場に委ねる意図を有しています。7月31日以降、国債買入オペの買入れ額に変化が見られるかが注目される一方、急速な金利上昇が発生した場合には、日銀は各種オペを活用し、金利を抑える措置を講じてくる可能性が高い点には注意が必要です。

また、このタイミングでの意思決定を行った理由について植田総裁は、金利の上振れリスクが顕在化してから対応を行うと混乱が生じ副作用が大きくなること、場合によってはYCCから離脱リスクがあること、物価見通しの判断から政策の持続性を高める必要があること、を挙げました。声明文においても「金融緩和の持続性を高めることが適当」との文言が記載されており、今回の政策修正が金融引き締め策の第1歩ではなく、金融緩和策の持続性を高める意図であることを日銀は強調しています。

28日の金融市場は値動きの荒い1日となりました。政策修正の影響を最も受ける10年国債利回りは27日の0.4%台半ばから28日は0.5%台半ばまで上昇したほか、為替は対米ドルで円高が進行しました。当面は10年国債利回りがどの程度で落ち着くのかを見極める必要があるものの、0.5%をやや上回る水準での推移となれば追加的な政策修正は想起され難く、むしろ、金融政策の不確実性後退がリスク資産にとってポジティブに作用することが期待出来ると考えます。

イールドカーブ・コントロール (YCC) の運用の柔軟化について



(出所) 日本銀行

当ファンドは国内金利上昇の恩恵を受けやすい銀行株や保険株を中心に構成

当ファンドは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。当ファンドの運用チームでは、特に「金融」というテーマ性を重視した上で、金融ビジネスの中心に位置する大型の銀行株や保険株を中心としたポートフォリオを構築しています。2023年6月30日時点における当ファンドの銀行業の組入比率は56.6%、保険業の組入比率は22.8%です。

ダイワ金融新時代ファンドの組入上位銘柄

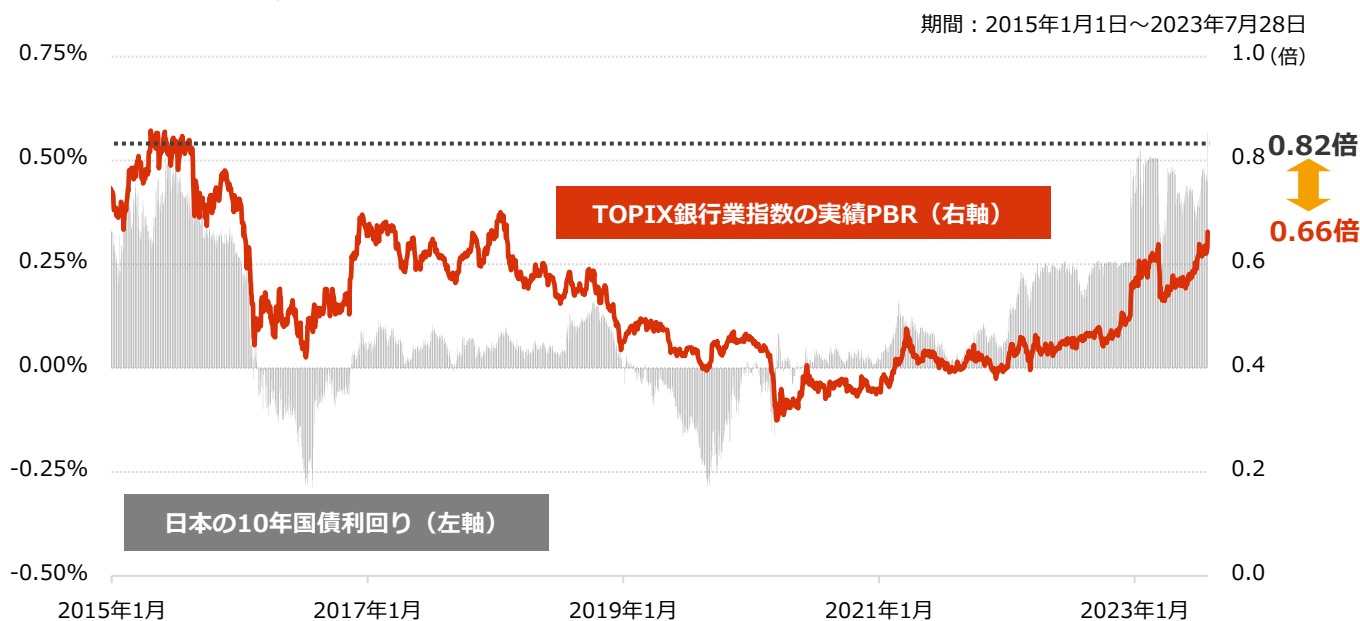
銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	19.9%	第一生命HLDGS	保険業	4.2%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	13.6%	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	3.5%
東京海上HD	保険業	10.0%	SOMPOホールディングス	保険業	3.5%
みずほフィナンシャルG	銀行業	8.5%	MS & A D	保険業	3.3%
オリックス	その他金融業	5.3%	三井住友トラストHD	銀行業	2.9%

※業種は、原則として東証33業種名です。組入比率は、純資産総額に対するものです。

銀行業は、国債利回りの上昇や貸出利ざやの拡大による収益改善が見込まれます。10年国債利回りが0.54%程度であった2015年6月半ばにおける銀行株の実績PBR（株価純資産倍率）は0.82倍程度でしたが、2023年7月28日時点の銀行株の実績PBRは0.66倍程度と、過去の水準と比較した株価の割安感が注目されます。長期的にはさらなる政策修正の可能性も想定されることや、PBR1倍割れの是正を意識した自社株買いが期待されることなどから、今後も銀行株の再評価の動きが続く見込みです。

保険業は、長期金利の上昇を受けた超長期金利の上昇圧力の高まりから、長期契約の生命保険等の利ざやの拡大による収益改善が見込まれます。また、継続的な株主還元強化も期待されます。

日本の10年国債利回りとTOPIX銀行業指数の実績PBR

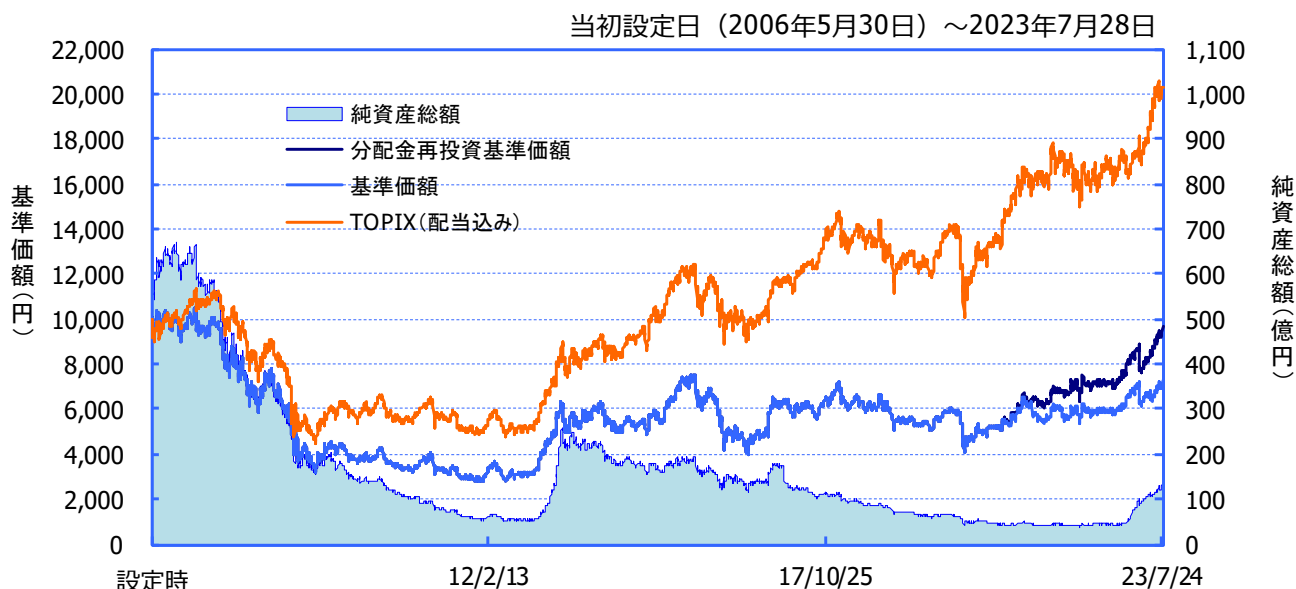


※ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

※TOPIX銀行業指数は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考のために掲載しています。

■ 基準価額・純資産の推移 (2023年7月28日時点)

基準価額	7,303 円
純資産総額	134億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※グラフ上のTOPIX（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※TOPIX（東証株価指数、配当込み）は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資します。
2. 金融セクター銘柄を中心に、成長性、バリュエーション、銘柄分散等を考慮しポートフォリオを構築します。

- 一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」(分散投資規制)では、投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高いファンドを特化型運用ファンドとしています。支配的な銘柄とは、次のいずれかの割合が10%を超える銘柄をいいます。
 - ・投資対象候補銘柄の時価総額に占めるその銘柄の時価総額の割合
 - ・運用管理等に用いる指数に占めるその銘柄の構成割合
- 当ファンドは、実質的な主要投資対象に支配的な銘柄が存在するまたは存在する可能性が高い特化型運用ファンドです。このため、特定の銘柄へ投資が集中することがあり、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

■ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.672% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ金融新時代ファンド

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。